

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,245,994	2,624,979	4,243,012
経常利益 (千円)	126,597	115,125	203,401
四半期(当期)純利益 (千円)	69,595	108,098	113,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,233	109,548	117,147
純資産額 (千円)	2,946,202	3,080,193	2,991,116
総資産額 (千円)	4,901,667	4,992,102	4,728,542
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.46	27.13	28.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	61.7	63.3

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.25	1.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間、第57期及び第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、平成25年11月25日に設立したフォービスリンク株式会社（函物及び機械設備関連事業における電気工事業、当社の完全子会社）を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策等の推進により円安および株高の傾向が継続し、雇用環境の回復、積極的な設備投資の増大による企業収益の改善、個人消費においても回復傾向にて推移いたしました。一方、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による下振れリスク等により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は26億2千4百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益8千1百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は1億1千5百万円（前年同期比9.1%減）、四半期純利益は固定資産売却益を9千2百万円計上したこと、および法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を9千7百万円計上したことから、1億8百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきまして、19インチラック、アーム関連製品については客先要望に即したカスタム製品および高付加価値製品の市場投入により堅調に売上を確保することができております。一方、再生エネルギー関連製品の案件において第3四半期連結会計期間における売上は確保してはおりますが、工期が第4四半期以降にずれ込むこと等により、当初予定の売上高の確保にはいたりませんでした。その結果、売上高は21億4千6百万円（前年同期比21.7%減）となっております。

利益面につきましては、引き続き生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、太陽光関連の設計・施工案件における売上高が予定通りに計上されていないものの、原価率のよいラック製品およびアーム関連製品を拡販することにより予定通りの売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益は1億6千4百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問介護および訪問入浴のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は3億4千7百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率および小規模多機能型居宅介護においても利用者数に大きな変動はありませんが、利用者単価が低下したことなどから、売上高は1億3千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は4億7千8百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面に関しては、売上高の減少により売上総利益が確保できなかったこと、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント損失は4千9百万円となり、前年同期比で3千6百万円悪化いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、49億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億2千3百万円およびたな卸資産が2千1百万円増加したことに対し、有形固定資産が6千8百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、19億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億2千4百万円および長期借入金が2千3百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて8千9百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）1億8百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,976	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式149株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,380	563,050
受取手形及び売掛金	663,003	655,666
商品及び製品	25,113	58,132
仕掛品	45,091	31,657
原材料	161,216	163,342
繰延税金資産	20,874	25,393
その他	37,490	33,618
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,191,920	1,530,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,537	760,820
機械装置及び運搬具(純額)	177,506	194,948
土地	2,228,065	2,219,403
リース資産(純額)	197,558	158,466
その他(純額)	24,155	13,421
有形固定資産合計	3,415,823	3,347,060
無形固定資産	24,133	10,898
投資その他の資産		
投資有価証券	19,551	22,886
繰延税金資産	7,389	3,556
その他	69,724	77,089
投資その他の資産合計	96,665	103,532
固定資産合計	3,536,621	3,461,491
資産合計	4,728,542	4,992,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,826	166,143
短期借入金	629,000	620,020
1年内返済予定の長期借入金	84,360	209,160
リース債務	53,789	37,996
未払法人税等	34,348	78,494
賞与引当金	30,300	32,150
役員賞与引当金	4,200	-
その他	186,300	206,385
流動負債合計	1,161,124	1,350,351
固定負債		
長期借入金	254,799	278,529
リース債務	167,601	132,052
役員退職慰労引当金	127,158	103,903
繰延税金負債	-	3,527
長期未払金	25,022	42,025
その他	1,720	1,520
固定負債合計	576,301	561,557
負債合計	1,737,426	1,911,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,378,390	2,466,562
自己株式	14,586	15,130
株主資本合計	2,989,754	3,077,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	2,811
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,811
純資産合計	2,991,116	3,080,193
負債純資産合計	4,728,542	4,992,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,245,994	2,624,979
売上原価	2,514,862	1,886,527
売上総利益	731,132	738,451
販売費及び一般管理費	631,365	657,380
営業利益	99,766	81,071
営業外収益		
受取利息	49	55
受取配当金	240	276
補助金収入	27,796	26,112
その他	17,061	23,352
営業外収益合計	45,146	49,797
営業外費用		
支払利息	13,527	11,855
支払手数料	1,901	2,220
手形売却損	2,419	1,600
その他	465	67
営業外費用合計	18,315	15,743
経常利益	126,597	115,125
特別利益		
固定資産売却益	100	92,342
国庫補助金	23,732	-
特別利益合計	23,832	92,342
特別損失		
固定資産除却損	81	2,009
固定資産圧縮損	23,522	-
特別損失合計	23,604	2,009
税金等調整前四半期純利益	126,824	205,458
法人税、住民税及び事業税	67,190	95,320
法人税等調整額	9,960	2,039
法人税等合計	57,229	97,359
少数株主損益調整前四半期純利益	69,595	108,098
四半期純利益	69,595	108,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,595	108,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	1,449
その他の包括利益合計	2,638	1,449
四半期包括利益	72,233	109,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,233	109,548

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、平成25年11月25日に設立したフォービスリンク株式会社(函物及び機械設備関連事業における電気工事業、当社の完全子会社)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税率変更による影響)

平成26年度税制改正(平成26年3月31日公布)による復興特別法人税の廃止に伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度における法人所得税の計算の基礎となる法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更となっております。

なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	48,029千円	83,336千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	92,787千円	116,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,740,101	505,892	3,245,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,740,101	505,892	3,245,994
セグメント利益又は 損失()	139,794	13,197	126,597

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,146,318	478,660	2,624,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,146,318	478,660	2,624,979
セグメント利益又は 損失()	164,630	49,505	115,125

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,595	108,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,595	108,098
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,308	3,984,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。